

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 2月20日
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 380,000,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成27年2月13日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成27年2月20日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成27年2月20日(金)開催の取締役会において、当社普通株式1,800,000株の一般募集(以下、「一般募集」という。)及び当社普通株式200,000株の売出し(以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、300,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)であります。

大和証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成27年3月20日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。

- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	300,000株	380,000,000	190,000,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	300,000株	380,000,000	190,000,000

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われる第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	300,000株
払込金額の総額	380,000,000円
割当てが行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり

- 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成27年2月13日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### (2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	100株	平成27年3月24日（火）	該当事項はありません。	平成27年3月25日（水）

- (注) 1 発行価格及び資本組入額については、平成27年3月3日（火）から平成27年3月6日（金）までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。
- 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
  - 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については失権となります。
  - 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
パンチ工業株式会社 本社	東京都港区港南二丁目12番23号

### (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 品川駅前支店	東京都港区港南二丁目16番2号
株式会社みずほ銀行 品川支店	東京都品川区南品川二丁目2番7号
株式会社三井住友銀行 五反田支店	東京都品川区東五反田一丁目14番10号

### 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

### 4【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
380,000,000	2,000,000	378,000,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成27年2月13日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

#### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限378,000,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会において決議された一般募集の手取概算額2,294,000,000円と合わせた手取概算額合計上限2,672,000,000円について、700,000,000円を平成28年3月期中に当社本社における当社グループの生産・販売の一元管理を目的としたシステム構築、当社国内工場における高精度・微細加工技術の開発及び製造工法の確立等を目的とした研究開発並びに自動化を中心とした設備投資資金の一部に、1,000,000,000円を平成28年3月期中に当社の連結子会社である盤起工業(大連)有限公司及びPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. への投融資資金に、残額を平成28年3月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、盤起工業(大連)有限公司は900,000,000円を平成27年12月末までに航空機関連等新規分野に対応した高精度加工技術の研究開発及び自動化・省力化を目的とした設備投資資金(その他中国グループ各社への投融資によるものを含む)の一部に、PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. は100,000,000円を平成27年12月末までに自動化・能力増強を目的とした設備投資資金の一部に充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書(第40期)中の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」は、本有価証券届出書提出日(平成27年2月20日)現在(ただし、既支払額については平成27年1月31日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
当社 本社	東京都 港区	金型用 部品事業	生産販売システム等の統括業務設備	259,000	75,000	増資資金及び自己資金	平成26年 4月	平成28年 3月	
当社 北上工場	岩手県 北上市	金型用 部品事業	CNC研削盤等の生産設備・精密研削盤等の技術開発設備	826,000	126,000	増資資金及び自己資金	平成26年 4月	平成28年 3月	2.7%増加
当社 宮古工場	岩手県 宮古市	金型用 部品事業	CNC円筒研削盤等の生産設備	184,000	34,000	増資資金及び自己資金	平成26年 4月	平成28年 3月	4.7%増加
当社 兵庫工場	兵庫県 加西市	金型用 部品事業	CNC特殊円筒研削盤等の生産設備	174,000	27,000	増資資金及び自己資金	平成26年 4月	平成28年 3月	6.2%増加
盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	金型用 部品事業	ワイヤ放電加工機等の生産設備・マシニングセンタ等の技術開発設備	1,164,000	235,000	当社からの投融資資金及び自己資金	平成26年 1月	平成27年 12月	6.6%増加
その他中国 グループ (盤起工業 (瓦房店)有 限会社ほか)	中国 遼寧省 大連瓦房店市 ほか	金型用 部品事業	センタレスグラインダー等の生産設備	323,000	69,000	自己資金及び盤起工業(大連)有限公司からの投融資資金	平成26年 1月	平成27年 12月	7.0%増加
PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア ペナン	金型用 部品事業	CNC特殊円筒研削盤等の生産設備	129,000	29,000	当社からの投融資資金及び自己資金	平成26年 1月	平成27年 12月	9.6%増加

(注) 1 「完成後の増加能力」につきましては、製造部門の数量ベースでの生産能力の増加率を記載しております。当社につきましては、製造部門ではないため、記載しておりません。

- 2 当社は、平成26年3月において新株式発行により調達した資金については、主としてグローバル管理機能強化を目的とした連結会計システム等の構築並びに新技術開発及び生産体制強化にかかる生産設備等への設備投資を目的としておりました。

なお、当社は、当該調達資金について全額を平成27年3月期中に充当する予定でありましたが、前回時に計画していた当社北上工場への設備投資の一部について、技術開発設備にかかる納期及び検収遅れ等が生じたため、うち80,000千円について今回の調達資金と合わせて平成28年3月期中における充当を予定しております。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第40期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成27年2月20日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

#### 6【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成26年11月7日に関東財務局長に提出

#### 7【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年2月20日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年2月20日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成27年2月20日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### [事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成27年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 顧客の属する業界の動向について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、特定の顧客グループへ依存することのない、バランスのとれた顧客構造であると考えております。一方、これら顧客の属する業界は、自動車関連、電子部品・半導体関連、家電・精密機器関連が多く、従って、これらの業界の市況や価格動向、競争激化等が、生産動向や設備投資動向を左右し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の製造業については、依然として日本国内から海外へ製造拠点が移転する傾向(所謂「空洞化」)が続くことも予想されます。当社グループでは、中国等海外への積極的な展開により顧客動向に対応しておりますが、当社の想定を大きく上回るスピードで空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの事業である金型用部品事業につきましては、技術面、価格面、納期面等において同業他社との競合があります。当社グループでは、標準製品については、製造原価低減に積極的に取り組み競争力の強化に努める一方、高い技術力と広範な生産設備にて特注品に注力することで差別化を図っております。しかしながら、これらの事業戦略が計画通り進捗しない場合や、想定を超えた同業他社の動き等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の仕入れについて

当社グループは、主要原材料である鋼の仕入れの多くを特定の専門商社に依存しております。当社グループは、その専門商社と永年にわたり良好な関係を維持しており、安定的に供給を受ける体制を構築しておりますが、仕入先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、子会社のマレーシアパンチが扱う超硬製品の原材料の仕入先につきましても、既存の仕入先と同様の影響がある可能性があります。

そして、これらの鋼を製造する特殊鋼メーカーの生産に何等かの要因で支障が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 未開拓・新分野事業について

当社グループは、既存のプラスチック金型用部品やプレス金型用部品に加え、今後の成長戦略として未開拓事業について、当社グループの強みを活かせる分野に的を絞って取り組んでおります。しかしながら、経済状況の変化、関連する技術革新の動向、競合他社等の動き等によって計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業リスクについて

当社グループは1990年より中国事業を行っており、商慣習や雇用面で日本と異なる環境の中にあって、これまで事業の撤退や大規模な雇用調整もなく現在に至っており、連結営業利益の重要な基盤となっております。今後とも、経済成長への期待や、友好的労使関係により安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、反日感情の高まり、都市開発政策による立退き命令、人件費の高騰等、事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東南アジアでの事業リスクについて

当社グループは、2013年8月にマレーシアパンチの完全子会社化を、また、同年11月にインドネシアパンチの設立をいたしました。成長している東南アジア市場への期待や、友好的マネジメントにより安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、規制強化、経済状況の変化、通貨不安等により事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規連結に伴い発生したのれん等につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、経営環境や事業の著しい変化等により同社の収益性が低下した場合には、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国、東南アジア以外の海外展開について

当社グループは、中国、東南アジア以外にインドや欧米での事業展開に取り組んでおりますが、現地の政治経済状況の変化や顧客業界の動向等により計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国内物流体制について

当社は、国内物流について、外部物流会社への業務委託により東京ロジスティクスセンター(以下、TLC)にて一括集中管理体制で運営することを基本とし、一部地域を除き翌日配送体制となっております。しかしながら、TLCでの何等かのトラブルや天災等による物流業務上での支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、兵庫工場の生産量拡大も含め、西日本地域での物量が現時点での想定水準を超え物流面で支障が生じた場合、同地域での新たな物流拠点の設置等の投資が発生する可能性があります。

(9) 情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システム及び生産管理システムをベースにオペレーションが行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハード及び通信の不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報管理について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、膨大な量の顧客情報を電子媒体及び紙媒体にて管理しております。これらの情報が、管理上での不手際や情報システム障害等により流出した場合、大きな信用失墜となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 固定資産について

当社グループは顧客の幅広いニーズに対応すべく多くの生産設備等の固定資産を保有しております。これらについては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損テスト等を通じて、資産の健全性の確保に努めておりますが、当社事業所及びグループ会社での損益やキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 為替相場の変動について

連結決算においては、海外グループ会社決算を現地通貨から邦貨換算いたしますので、制度的に人民元、インドルピー、マレーシアリングット等による為替変動リスクがあります。

また、グローバル展開を加速したことに伴い、外貨建取引の増加が想定されます。通貨毎の債権債務のマリーヤ、先物予約等によるリスク対策を進めるとともに、為替変動に左右されない強い体質づくりにも取り組んでまいります。

なお、中国グループ会社等においては借入金等の外貨建債務を有しており為替変動リスクがあります。これについては中長期的な基調を想定し対応しておりますが、短期的な変動に対し、借入通貨の分散等でリスク対策を講じております。

しかしながら、今後、予測を超えた大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 有利子負債について

当社グループは、事業拡大のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達してまいりましたので、総資産に対する有利子負債残高の割合が下表のとおりとなっております。

	第39期連結会計年度末 (2013年3月31日)	第40期連結会計年度末 (2014年3月31日)	第41期第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
有利子負債残高(千円)	8,953,285	7,743,960	8,060,202
総資産残高(千円)	20,573,648	24,471,415	26,431,010
有利子負債依存度(%)	43.5	31.6	30.5

(注) 1. 有利子負債残高は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

第40期有価証券報告書「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループとしては、今後も、積極的に投資を行っていく方針であるため、収益体質改革による利益の確保や運転資金の圧縮による自己資金の創出には努めてまいります。当面、有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化等により資金調達ができず投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、主要取引金融機関とのコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約には、同「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 人材について

当社グループは、優秀な人材の確保と育成を重要課題としており、社員の士気を高揚し業績向上に繋げるべく、当社グループの人事制度に基づいた人事諸施策を実施しております。また、必要に応じ社外からの有能な人材の確保も行っております。

しかしながら、これらの諸施策が有効に機能しなかった場合や、人材市場の状況により必要人材のタイムリーな確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 重要な訴訟等について

当社グループが保有する知的財産権については、その維持・保護には最善の努力を尽くしておりますが、国内外で事業を行っていくうえで、各国の法制度の違いなどにより、知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

また、当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、製品の不具合による重大な事故、クレーム等の発生により損害賠償請求訴訟等が生じた場合、多額の補償費用等が発生する可能性があります。

この他、事業を行っていくうえで重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(16) 環境対策について**

当社グループは、「環境理念」及び「環境行動指針」を定め、環境問題に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ環境問題が発生した場合や、関連法規などの改正等により、生産設備の変更や廃棄物処理方法の変更が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、旧金ヶ崎工場跡地における揮発性有機化合物等による土壌汚染対策につきましては、企業の社会的責任を全うすべく、専門性の高いアドバイザーも交えて取り組んでおりますが、予測不可能な事態の発生や、環境行政に係る法的規制の大幅な変更等により、引当金を超える費用発生があった場合、あるいは見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(17) 災害等について**

当社グループは、2014年12月末現在、国内に4製造拠点と14販売拠点を、中国に6製造拠点と31販売拠点を、東南アジアに1製造拠点と6販売拠点を、そしてインドに1販売拠点を持って事業を運営しておりますが、これらの事業拠点において、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生したことによる、あるいは受電関連設備等の予期せぬ不具合等による電力供給や通信インフラ等に深刻な支障が生じた場合、また、戦争やテロ等が勃発した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**第3【参照書類を縦覧に供している場所】**

パンチ工業株式会社 本店  
（東京都港区港南二丁目12番23号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

**第四部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

**第五部【特別情報】**

該当事項はありません。